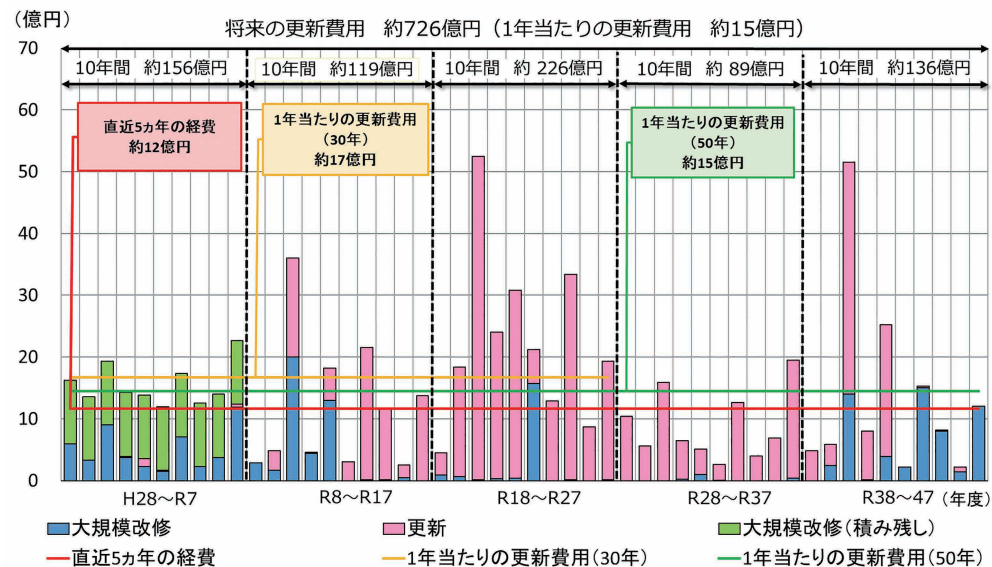


2 公共施設の将来の更新費用

現在の公共施設を更新したり大規模改修を行った場合、今後50年間で約726億円の費用が必要となります。特に今後30年間では約500億円の費用が必要となり1年あたり約17億円が必要となります。直近5カ年で公共施設の更新や改修にかかった費用の平均額である約12億円に比べ、1.3倍の額となります。このことは、現在の公共施設の約30%が維持できなくなるおそれがあることを意味しています。

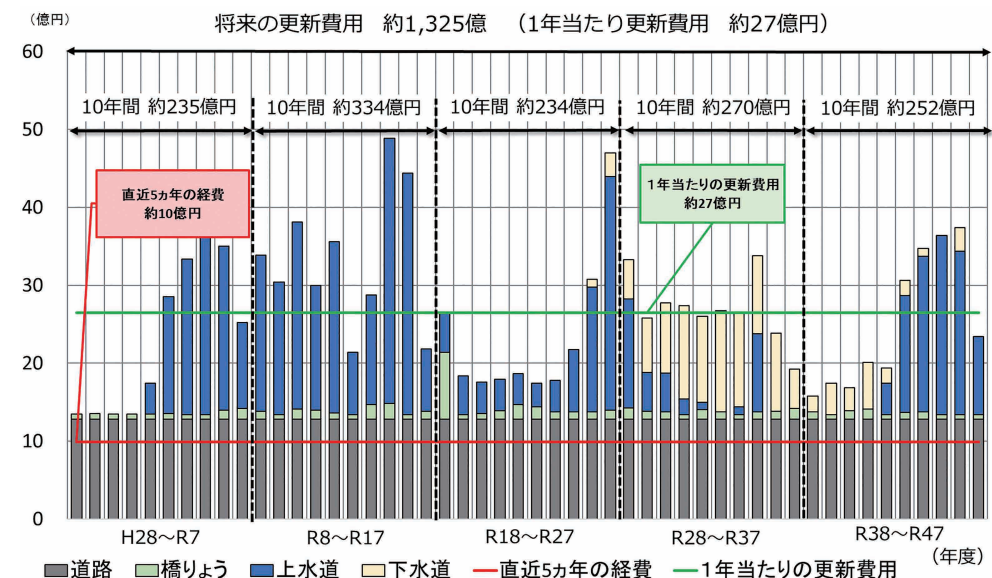


3 インフラ資産の現状

インフラ資産とは、道路、橋りょう、上水道、下水道、都市公園などの市民生活や産業の基盤であり、安全な暮らしを支える上で必要不可欠な施設ですが、その多くが老朽化が進んでいて、順次更新の時期を迎えようとしています。

4 インフラ資産の将来の更新費用

インフラ資産を現在のまま維持した場合、今後50年間で約1,325億円の更新費用が必要となります。1年あたりでは約27億円となり、直近5カ年でインフラ資産の新設や改修にかかった費用の平均額である約10億円に比べ、2.7倍の額になります。このことから、これまでの手法ですべてのインフラ資産を更新していくことは非常に厳しい状況となっています。



将来の世代に負担を残さないために、公共施設の問題について一緒に考えていきましょう

※各表は、下妻市公共施設等マネジメント基本方針(平成28年3月策定)より出典

下妻市の公共施設についてお知らせします 公共施設マネジメント通信 vol.1

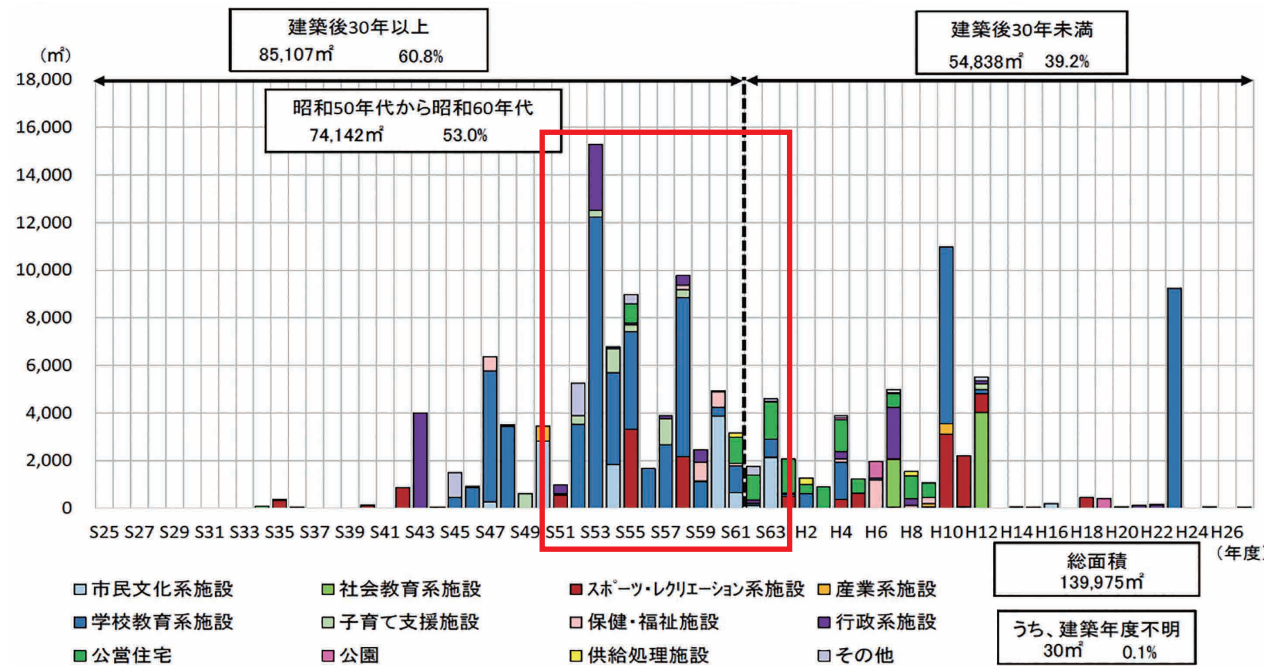
現在、市では公共施設の老朽化問題に対応するため、公共施設マネジメントの取り組みを進めています。公共施設マネジメントの取り組みを進める上で、市民の皆さまに公共施設の現状などをお知らせし、ご理解を得ながら取り組んでいくことが大切であることから、「公共施設マネジメント通信」を発行していくこととしました。第1回目の今回は、公共施設の現状と将来の更新費用についてお知らせします。

問 財政課 ☎43-2235 FAX 43-4214

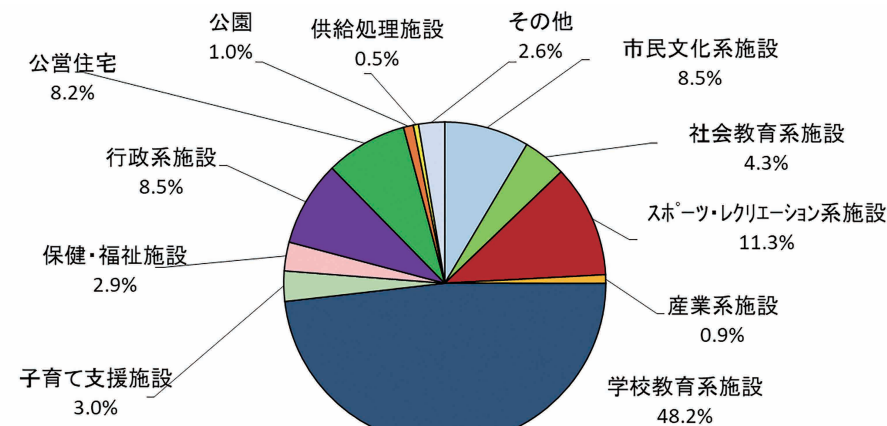
1 公共施設の現状

市の公共施設は、113施設、総延床面積約14万㎡となっています。公共施設の多くが、昭和50年代から60年代に集中的に整備され、6割以上が建築から30年以上経過しているため、今後一斉に老朽化が進んでいきます。これらの施設では、今後、大規模な改修や建て替えが必要となり、更なる財政的な負担が想定されています。

《公共施設の建築年度別延床面積》



《施設分類別延床面積比率》



【公共施設の保有状況】

学校教育系施設が約6.8万㎡(48.2%)と最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設が約1.7万㎡(11.3%)、行政系施設が約1.2万㎡(8.5%)の順となっています。

※更新:老朽化などに伴い機能が低下した施設などを取り替え、同程度の機能に再整備すること
※大規模改修:建物の主要な構造部など(壁、屋根、設備など)の一種以上において、全体の過半を超えて改修などを実施すること